



内田えつし県議会サポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855

千葉市中央区市場町2番13号

電話 043 (227) 7411

京葉線とりんかい線の相互乗入れ

運輸政策審
第18号答申
「27年までに整備着手が適当」

実現強く申し入れを

首都近接の地の利を生かして目ざましい発展を続ける浦安市選出の内田悦嗣県議は、市民との対話を大切に、「幸せふくらむ明るいまち」実現を目指して全力を上げています。12月県議会では一般質問に登壇し、京葉線とりんかい線との相互乗り入れなどの鉄道問題や、復興交付金事業の進捗状況などについて県の施策を尋ね、要望を行いました。内田県議の質疑と県担当者の答弁を特集します。

飛躍的にアクセス改善



県議会壇上で一般質問を行う内田悦嗣県議

内田議員 まちづくりと鉄道は切っても切り離せない密接な関係にあり、県土の均衡ある発展と各地域の活性化のためには、鉄道は必要不可欠なインフラであるといえる。

国においては、新たな鉄道網整備に際し、平成12年に「東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画について」、いわゆる運輸政策審

の松戸市乗り入れ、京葉線と総武線の接続新線、新木場駅でのりんかい線と京葉線との相互乗り入れ、千葉都市モノレールの星久喜ま

での延伸などとなっている。京葉線とりんかい線との乗り入れが実現すれば品川、新宿、池袋方面への内房線、外房線、武蔵野線からのアクセスは格段に良くなるし、都心からの幕張へのアクセスも良くなる、加えて総武線と京葉線が接続されれば、成田から羽田へのもう一つのルートができる。

千葉県がさらに発展していくためには、18号答申に掲げられた事業を積極的に推進していくことが大切であると考える。そこで尋ねるが、運輸政策審議会第18号答申に位置付けられていながら、現在まで未整備の路線について、今後どのように取り組んでいくのか。

ここで問題となる路線が目標年次までに整備着手することが適当である路線、いわゆるA2路線で、路線名としては有楽町線からの地下鉄8号線の野田市乗り入れ、半蔵門線からの地下鉄11号線

千葉県県における今後の都市鉄道のあり方に関する調査」において、現在まで未整備の路線についても、答申後の社会経済情勢の変化に伴う課題の整理や需要動向の調査等を実施しているところだ。

次期答申に向けた今後の

国の動きに合わせ、県としてもしっかりと対応できるよう取り組んでまいりたいと考えています。

内田議員 京葉線とりんかい線の相互乗り入れについて進めるべきと考えるがどうか。

総合企画部長 京葉線とりんかい線の相互乗り入れの実現は、東京湾岸地域の一体的な発展にとって重要と認識しており、関係市や幕張新都心の企業で構成するまちづくり協議会等と連携して、JR東日本や東京臨海高速鉄道に対して県も要望を重ねてきたところです。

しかしながら、鉄道事業者からは、異なる乗車経路の判別技術の課題等があるため、貸切臨時列車以外での実現は、現状では困難である旨の説明を受けています。

このため県では、本年度から新たに、国の施策に対する提案・要望の機会を通じて、判別技術の開発も含めた乗り入れの実現を要望したところであり、引き続き、関係機関へ働きかけてまいります。

再質問

内田議員 りんかい線と京葉線との相互乗り入れ、羽田空港方面への延伸について、千葉県として国及びJR等関係機関に強く申し入れるべきと考えるかどうか。

総合企画部長 まずは実績もあることから、りんかい線と京葉線との相互乗り入れの実現を目指して国及びJR等関係機関に働きかけてきたところであり、始めの一步として、引き続き、そちらの方を強く申し入れてまいりたい。

要望

内田議員 国において新たな方向性が示されるこの時機を逸することなく、必要なものはきちんと要望していただきたい。

りんかい線と京葉線の乗り入れについて、ハード的な部分はクリアしているの、後は料金の精算方法だけである。りんかい線とJRが乗り入れできるのにないの、事業者の怠慢だと思ふ。千葉県としても、知恵を出して、実現させていただくよう要望する。

12月県議会一般質問

浦安市特集

内田えつし県議プロフィール

経歴

- 昭和40年 浦安市(当時町)堀江生まれ
- 昭和63年 浦安市役所入庁
- 平成15年 浦安市議会議員当選
- 平成19年 千葉県議会議員当選
- 平成23年 千葉県議会議員再選

現職

- 県議会 文教常任委員会委員長
- 自民党 政務調査会審議委員副幹事長(総務局長)



海洋汚染除却技術を視察

復興交付金事業 期限延長を要望

市街地液状化対策事業 住民の合意形成に時間

制度は災害復旧だけでは対応が困難な「失われた市街地の再生」など、市町村の多様な復興ニーズに対応する制度であり、これにより市町村が真に必要なとしている事業が推進されている。

しかしながら、復興交付金事業の中には、再度災害の発生を抑止するため、道路、下水道などの公共施設と隣接宅地との一体的な液状化対策を行う市街地液状化対策事業のように住民合意等を必要としている事業などは、復興交付金の期限である平成27年度末までに実施が難しい状況もあり、期限の延長、事業要件の緩和など制度の見直しを行っていただきたい事業がある。

そこであろがうが、県内の復興交付金事業の進捗状況はどのようになっているか。

知事 これまでに、県内では9市において、合計約80億円の復興交付金の配分を受け、震災からの復興を目指し、各事業に取り組んでいるところだ。

これらのうち、被災者が入居する災害公営住宅などの整備は、今年度内にすべて完了する見込みとなっております。

また、九十九里沿岸地域においては、合計7基の津波避難タワーの整備が計画されており、既に2基が完成し、残りの5基も順調に

事業が進められているところです。

一方で、浦安市など6市が取り組んでいる市街地液状化対策事業などは、地域住民の方々の理解を得ながら

ら進めていく必要があるため、完了まで長期間を要するものと考えているところだ。

内田議員 県内の復興交付金事業の27年度までの見直しはどうか。また、復興交付金事業の28年度以降の延期を求めるべきと考えるかどうか。

知事 復興交付金事業は、平成23年度から27年度ま

での5年間と予定されており、今年度は、その中間年度であるため、県では、事業を実施している市と、課題等について意見交換を行っています。

その中で、特に市街地液状化対策事業に取り組む市では、道路などの公共部分と個人宅地との一体的な整備が必要となることから、住民の合意形成に時間を要

するなど大きな課題があるため、平成27年度までの完了の目途が立ちにくいという意見が出ており、また、浦安市からは、期間延長について要望が出されたところだ。

このため、県として、各市の進捗状況等を引き続き精査し、被災地の復興が着実に進められるよう、対応を検討してまいります。



文教常任委員長として国体開会式に参加

未来のオリンピック選手へ ジュニアの強化必要

内田議員 オリンピックなどの国際大会で活躍する選手育成のため、ジュニア選手強化を進めるべきと考えるかどうか。

教育長 2020年東京オリンピック開催が決定したことで、県民のスポーツへの関心が一層の高まりを見せており、本県出身の選手が一人でも多くオリンピックへ出場し活躍することは、県民に元氣と勇気を与えてくれるものと考えられます。

現在、県では、ジュニア選手強化事業を通じて、選手の発掘・育成・強化とともに指導者の養成や用具の充実を進めています。

内田議員 育つていった選手たちが次の世代の指導者になり、次の世代の子どもたちを育てていく。こうしたプラスの循環を作っていくためにも、ジュニア世代の強化・育成をお願いします。

高次脳機能障害 支援拠点の充実を

内田議員 高次脳機能障害への対応についてうかがう。高次脳機能障害の患者数の推移はどのようになっているのか。

健康福祉部長 高次脳機能障害は、記憶や注意の障害、失語や失認等の症状があり、本人の自覚が乏しい

ほか、一見しただけでは分かりにくいいため、その把握が困難とされており、近年、その人数を把握しておりませんが、平成13年度から17年度までの5年間で行ったモデル事業における、本人や家族からの聞き取り調査

により、全国で高次脳機能障害を持つ人の数は、約27万人と推計されています。

また、県の高次脳機能障害支援普及事業で支援している延べ人数は、平成22年度6729人、23年度7479人、24年度8560人と拡大しています。

内田議員 高次脳機能障害患者の職場復帰支援、教育支援をどのように進めていくのか。

健康福祉部長 これらの支援については、3拠点病院での訓練に加え、さらに個別的就業支援を行うため、千葉リハビリテーションセンターに医師、理学療法士、作業療法士、ソーシャルワーカー等からなる「高次脳機能障害支援センター」を設置しております。

同センターでは職場復帰後の企業訪問等による定着支援や、就学又は復学後の特別支援学校への訪問など、

●県政や浦安市のご相談はお気軽にどうぞ――

内田えつし 県議事務所
〒279-0041 浦安市堀江3-22-1 TEL.047-351-6030